

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	教育指導主事設置事業	会計	一般会計	事業No.	670	施策順No.	22-003
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-1-2-13-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	19	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	小中学校						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		小中学校数		29	28	28	28	
	意図	教育指導主事(教員)を配置することにより、学校の指導を行うとともに、教育課題の効果的解決を図る。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	学校訪問指導数(回)	58	58	56	56	56	56	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	教育指導主事が全ての小中学校を訪問し指導、課題解決等を行った(各校2回訪問)							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 教育指導主事の配置 2 教育委員会と学校の連携強化		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 教育支援指導主事(退職教員)の継続配置 (1) 学校訪問により問題の把握、指導事項の徹底などを行い、学校教育経験を生かして施策立案に関与する。 (2) 学校と教委双方の考えに立脚して連携を行うよう、学校運営上のアドバイスを行う。 (3) 学校配置の教育支援指導主事と連携し、不登校対策、学力向上対策に重点的に取り組む。	教育支援指導主事配置数	1人
23年度実施計画	1 教育支援指導主事(退職教員)の継続配置 (1) 学校訪問により問題の把握、指導事項の徹底などを行い、学校教育経験を生かして施策立案に関与する。 (2) 学校と教委双方の考えに立脚して連携を行うよう、学校運営上のアドバイスを行う。 (3) 学校配置の教育支援指導主事と連携し、不登校対策、学力向上対策に重点的に取り組む。	教育支援指導主事配置数	1人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	2,341	2,341	2,341	
		計(A)	2,341	2,341	2,341	
		正規職員所要時間				
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		0		
		トータルコスト A+B		2,341		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	いじめ、不登校、新教育課程などの教育課題を解消することは、義務教育の充実に結びつく。	施策の成果指標又はムトス指標	いじめの発生件数 不登校児童生徒数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	いじめ、不登校、新教育課程などの教育課題を解消するために教育指導主事を配置することは、義務教育の充実に結びつく。		
	後期に向けた課題	平成23年度から新たに学校教育専門幹が配置されたことにより、小中連携・一貫教育の推進を含めた連携強化が望まれる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	経験を生かした施策立案や、問題解決に向けた現場指示を可能とするため教育指導主事は退職教員の配置とした。		
	後期に向けた課題	教育支援指導主事の継続配置によって学校と教育委員会双方の考えに立脚し連携を行うとともに学校運営上のアドバイスを行うことが可能となったが、教育委員会の方針にバラツキが出ないよう共通した認識を行うよう努めることが課題となる。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	教育のベテランである退職教員を採用した。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	学校や教育委員会における課題解決のための教育指導主事の配置は必要であり、関与は適切であった。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してききましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	教育委員会は学校に配置した教育支援指導主事5名と連携し、不登校対策、学力向上対策に重点的な取組を行った。		
	後期に向けた課題	学校教育専門幹が配置され教育指導主事との連携強化が望まれる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------